



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年11月期第2四半期 | 5,902 | △22.8 | △130 | — | △228 | — | △238 | — |
| 27年11月期第2四半期 | 7,645 | △1.4 | 65 | — | △111 | — | △90 | — |

(注)包括利益 28年11月期第2四半期 △835百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 717百万円 (178.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年11月期第2四半期 | △13.88 | — |
| 27年11月期第2四半期 | △5.30 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年11月期第2四半期 | 15,257 | 9,122 | 58.7 |
| 27年11月期 | 16,886 | 10,015 | 58.3 |

(参考)自己資本 28年11月期第2四半期 8,961百万円 27年11月期 9,850百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年11月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 28年11月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年11月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,000 | 13.9 | 250 | 48.7 | 150 | — | 70 | — | 4.08 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年11月期2Q | 19,354,596 株 | 27年11月期 | 19,354,596 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年11月期2Q | 2,208,367 株 | 27年11月期 | 2,208,167 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年11月期2Q | 17,146,351 株 | 27年11月期2Q | 17,146,594 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀によるマイナス金利導入が実施されたものの、円高、株安が進行したこと等から景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格、金融市場の混乱等から先行き不透明感が高まりました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら海外拠点との連携を強化し、事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国およびインドネシアの経済成長が減速する中、事業の再生に向けコスト構造改革および生産効率の改善等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,902百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業損益は130百万円の損失（前年同四半期は65百万円の利益）、経常損益は、円高による為替差損が発生したこと等から228百万円の損失（前年同四半期は111百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は238百万円の損失（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

（商社事業）

商社事業につきましては、主に印刷包装関連機械、RFID関連装置およびゴム加工機等の大型案件が減少したことに加え、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が減少し、前年同四半期に比べて減収となりました。

（プリフォーム事業）

プリフォーム事業につきましては、中国経済の減速の影響やインドネシア連結子会社の撤退を意思決定したこと等により前年同四半期に比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品、前渡金が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は7,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

その結果、総資産は15,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は2,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は6,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が減少したほか、円高傾向により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月14日の「平成27年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,353,631 | 2,917,554 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,656,092 | 1,797,810 |
| 商品及び製品 | 1,167,936 | 1,353,250 |
| 原材料及び貯蔵品 | 228,245 | 169,432 |
| 前渡金 | 702,989 | 1,242,273 |
| その他 | 857,394 | 528,240 |
| 貸倒引当金 | △134 | △46 |
| 流動資産合計 | 8,966,156 | 8,008,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,123,118 | 2,225,545 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 697,766 | 1,119,079 |
| 土地 | 55,308 | 55,308 |
| リース資産(純額) | 1,184,392 | 926,374 |
| 建設仮勘定 | 938,022 | 36,217 |
| その他(純額) | 393,147 | 749,354 |
| 有形固定資産合計 | 5,391,755 | 5,111,879 |
| 無形固定資産 | 836,311 | 764,094 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 380,288 | 369,344 |
| 関係会社出資金 | 1,167,298 | 879,265 |
| 敷金及び保証金 | 106,862 | 86,627 |
| 繰延税金資産 | 85 | 164 |
| その他 | 37,452 | 37,642 |
| 投資その他の資産合計 | 1,691,986 | 1,373,043 |
| 固定資産合計 | 7,920,054 | 7,249,018 |
| 資産合計 | 16,886,210 | 15,257,533 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,212,517 | 841,474 |
| 短期借入金 | 1,005,476 | 955,706 |
| 1年内償還予定の社債 | 26,000 | 16,000 |
| リース債務 | 315,312 | 259,505 |
| 未払金 | 160,057 | 224,010 |
| 未払費用 | 382,082 | 302,498 |
| 未払法人税等 | 33,197 | 15,862 |
| 繰延税金負債 | 1,938 | 782 |
| 前受金 | 972,152 | 1,184,173 |
| 受注損失引当金 | 385 | 997 |
| その他 | 22,297 | 71,078 |
| 流動負債合計 | 4,131,418 | 3,872,089 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 32,000 | 24,000 |
| 長期借入金 | 1,594,295 | 1,341,684 |
| リース債務 | 1,034,542 | 782,196 |
| 繰延税金負債 | 73,768 | 37,619 |
| その他 | 5,095 | 77,873 |
| 固定負債合計 | 2,739,702 | 2,263,372 |
| 負債合計 | 6,871,121 | 6,135,461 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,527,829 | 5,527,829 |
| 資本剰余金 | 2,149,338 | 2,149,338 |
| 利益剰余金 | 947,700 | 658,255 |
| 自己株式 | △923,020 | △923,052 |
| 株主資本合計 | 7,701,849 | 7,412,372 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,157 | 50,679 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,658 | △49,925 |
| 為替換算調整勘定 | 2,097,700 | 1,548,482 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,148,200 | 1,549,236 |
| 非支配株主持分 | 165,039 | 160,463 |
| 純資産合計 | 10,015,088 | 9,122,071 |
| 負債純資産合計 | 16,886,210 | 15,257,533 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,645,755 | 5,902,121 |
| 売上原価 | 6,206,188 | 4,653,260 |
| 売上総利益 | 1,439,566 | 1,248,861 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,374,494 | 1,379,411 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 65,071 | △130,549 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,014 | 18,041 |
| 受取配当金 | 4,611 | 2,747 |
| 為替差益 | 63,234 | — |
| 持分法による投資利益 | 1,140 | 16,095 |
| その他 | 16,080 | 18,797 |
| 営業外収益合計 | 93,082 | 55,682 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 82,187 | 54,992 |
| 支払手数料 | 5,641 | 6,235 |
| 為替差損 | — | 78,606 |
| 開業費 | 166,476 | 5,614 |
| その他 | 15,682 | 8,549 |
| 営業外費用合計 | 269,988 | 153,998 |
| 経常損失(△) | △111,834 | △228,865 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 67,027 | 385 |
| 受取保険金 | 6,788 | — |
| 特別利益合計 | 73,816 | 385 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 12,338 |
| 特別損失合計 | — | 12,338 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △38,018 | △240,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,847 | 28,024 |
| 法人税等調整額 | △25,286 | △32,526 |
| 法人税等合計 | 37,561 | △4,502 |
| 四半期純損失(△) | △75,579 | △236,315 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,274 | 1,689 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △90,854 | △238,005 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △75,579 | △236,315 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72,512 | △6,478 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31,288 | △43,267 |
| 為替換算調整勘定 | 525,972 | △468,164 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 225,644 | △81,054 |
| その他の包括利益合計 | 792,841 | △598,964 |
| 四半期包括利益 | 717,261 | △835,280 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 688,338 | △832,094 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 28,922 | △3,185 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。